

宮古市提案事業制度

令和9年度実施事業募集要領

自由提案型事業

宮古市地域振興部地域づくり推進課

提案事業とは？

提案事業とは、地域の皆さんが抱える課題を市民の皆さんと市が知恵や人材を持ち寄って、協働することにより、効果的に解決していくための制度です。

提案者の要件

地域自治組織(町内会など)・市民活動団体・事業者、また、これらの者が構成する連合体で、次に掲げる要件をすべて満たす団体が提案することができます。

- (1) 5名以上の団体であること
- (2) 主たる活動地域が宮古市内であること

対象となる事業

自由提案型事業

市民活動団体、地域自治組織又は事業者が地域課題を解決するために事業を提案し、市と連携・協働して実施する事業

チェックシート

地域で困っている事や、発見した地域課題など、あなたが解決したい課題はありますか？	
はい ↓	いいえ 宮古市のまちづくりには、あなたの知恵やノウハウが必要です。身近な地域自治組織や市民活動団体に参加してみませんか？
はい ↓	いいえ 協働の必要はありません。団体の仲間と共に課題解決に取り組みましょう。
はい ↓	いいえ 市民相互の協働で解決する課題もあります。「市民活動団体と地域自治組織」や「地域自治組織と事業者」など協働の相手は行政ではありません。
はい ↓	いいえ 地域づくり推進課にご相談ください。皆さんの思いを形にするため一緒に考えます。
はい ↓	はい 課題を解決する事業の具体的な事業計画書をかくことはできますか？
はい ↓	はい 提案事業以外にも委託や事業協力などを活用することもできます。
自由提案型事業を活用してみては？	

対象とならない事業

- ・ 営利を目的とした事業
- ・ 特定の個人や団体のみが利益を受ける事業
- ・ 政治、宗教、選挙活動に関する事業
- ・ 施設等の建設や整備を目的とする事業
- ・ 事業実施を伴わない調査のみの事業
- ・ 地区住民の交流事業等の親睦的なイベント
- ・ 他の助成を受けている事業
- ・ 既に実施している事業に類する提案
- ・ 公序良俗に反するもの

※他の補助事業との併用はできません。

事業実施期間

事業実施期間は**単年度**です。

同様の内容で最長4年間、提案事業に応募することができます。継続して応募できる4年間を経過した事業は、その事業の成果や性質などにより、継続(市からの支援なし)や、市の事業とする(行政が行う領域と判断された場合)ことを検討します。

事業に要する費用

上限 150 万円

提案事業は経費負担の生じないもの、少額の事業も対象としています。担当課との協議で事業費を精査します。提案者が自ら負担するもの、受益者負担を求めるものも想定されます。

※提案事業と関わりのない団体の人件費、事務所の賃借料及び光熱水費等の管理は対象外です。

提案に必要な書類

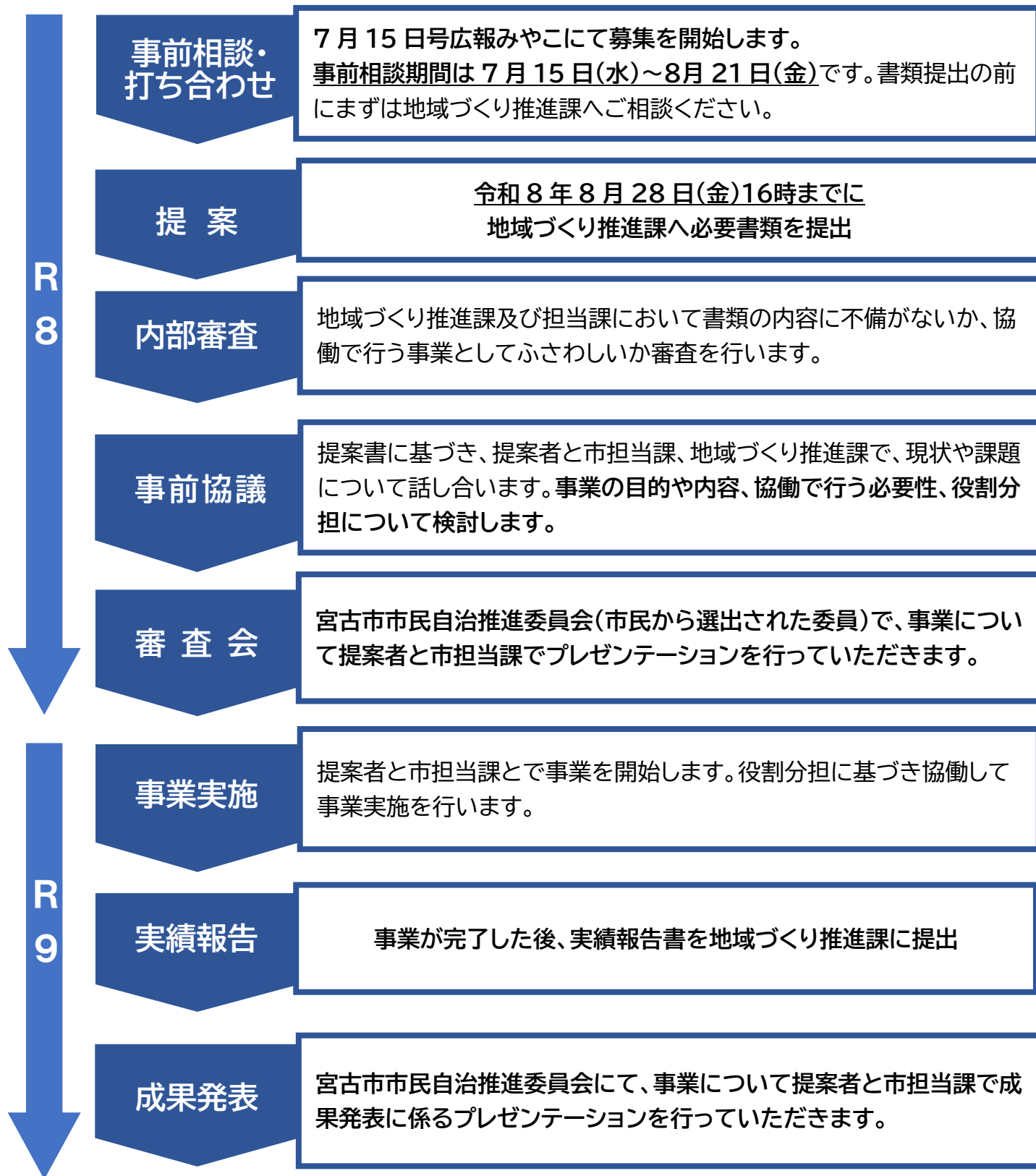
提案に必要な書類は以下のとおりです。

- (1) 宮古市提案事業企画提案書(様式第2号)
- (2) 団体概要書(様式第3号)
- (3) 団体の定款、規約又は会則
- (4) 団体構成員又は役員名簿
- (5) 団体の経営状況及び活動状況を示す資料

※前年度分の事業報告書、決算書、当該年度分の事業計画書、収支予算書等

- (6) 法人市民税及び固定資産税の納税義務のある提案者は、直近3ヶ年分の納税証明書又は市税減免決定通知書の写し
- (7) その他市長が必要と認める書類

提案事業の流れ



お問い合わせ先

宮古市 地域振興部 地域づくり推進課 市民参画推進係(市役所3階)

住 所：岩手県宮古市宮町一丁目1番30号

電 話：0193-68-9080(係直通)

F A X：0193-63-9123

メール：chiikizukuri@city.miyako.iwate.jp

提案事業の公表

制度運用の公正性や透明性を高めるため、個人情報に配慮しながら、提案された事業の概要や団体名は市の広報紙やホームページ等で公開させていただきます。

また、審査会や報告会では、事業提案書や事業報告書を審査員に配布させていただきます。

なお、提出された書類などは、個人情報を除き原則として情報公開の対象となります。

様式第 2 号(第 6 条関係)

令和 年 月 日

宮古市提案事業企画提案書

宮古市長 あて

団体住所

団 体 名

代 表 者

宮古市提案事業実施要綱第 6 条に基づき、市と協働で行う事業について、関係書類を添付して企画提案します。

事 業 の 名 称	
提 案 の 区 分	(いずれかに○) ・テーマ設定型事業 [テーマの名称] ・自由提案型事業
提 案 者 の 区 分	市民活動団体・地域自治組織・事業者・連合体 (いずれかに○)
提 案 事 業 で 解 決 したい地 域 の 課 題	
上 記 の 課 題 の 現 状 と 原 因 に つ い て の 認 識	

提案事業の内容	地域の課題の解決となる提案事業の概要		
	個別事業の具体的な内容		
	事業のスケジュール		
	事業実施に必要な予算		
	事業の実施体制		
	事業の役割分担	提案者	
		市	
		他の団体	

達成しようとしている 成果、期待される効果	
協働の必要性、相乗効果 事業実施者のメリット	
提案事業を進めていく うえで想定される課題	
団体連絡責任者	職・氏名 住 所 連 絡 先 TEL

様式第 3 号(第 6 条関係)

団体概要書

1 団体の名称 代表者名		
2 団体の所在地 連絡先 電話・FAX・e-mail	☐ 公開する ☐ 公開しない ☐ 一部非公開 ()	
3 連絡担当者 住所・氏名 電話・FAX・e-mail	☐ 公開する ☐ 公開しない ☐ 一部非公開 ()	
4 団体の概要 ☐ 公開する ☐ 公開しない ☐ 一部非公開 ()	法 人 格	有 (設立年月日 年 月 日) 無
	活 動 開 始 年	年
	会 員 数 ・ 内 訳	全体 名 内訳()
5 活動の目的		
6 活動の分野 ・実績⇒■ ・興味がある⇒☒	☐ 地域社会の維持及び形成 ☐ 保険・医療・福祉 ☐ 社会教育 ☐ まちづくり ☐ 文化・芸術・スポーツ ☐ 県境の保全 ☐ 災害救援 ☐ 地域安全 ☐ 人権擁護・平和維持 ☐ 国際協力 ☐ 男女共同参画社会の形成 ☐ 子どもの健全育成 ☐ 情報化社会の進展 ☐ 科学技術の振興 ☐ 経済活動の活性化 ☐ 職業能力の開発・雇用機会の拡充支援 ☐ 消費者の保護 ☐ 団体運営への支援 ☐ その他	
7 活動内容 (実績・予定)	※詳細は添付資料	